

航空機保険契約書(案)

1 契 約 名 北海道消防防災ヘリコプター「はまなす2号」航空機保険契約

2 契 約 期 間 令和6年(2024年)4月1日午後4時から
令和7年(2025年)4月1日午後4時まで

3 保 険 料 金 円

上記保険契約業務について、発注者と受注者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、次のとおり公正に契約し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(この契約を証するため、本書を2通作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。)

※括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には以下の内容に置き換えて使用する。

「この契約を証するため、契約内容を記録した電磁的記録に当事者が合意の後、電子署名を行うものとする。」

(令和 年(年) 月 日)

※括弧書きの部分は、契約の締結を契約内容を記録した電磁的記録で行う場合には削除する。

発注者 北海道
北海道知事 鈴木 直道

住 所
受注者 氏 名

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、別紙「航空機保険契約仕様書」(以下「仕様書」という。)に従い、誠実に、この契約を履行しなければならない。
- 2 受注者は、頭書の契約期間において保険業務を処理し、発注者は、その対価である保険料を受注者に支払うものとする。
- 3 この契約書に定める催告、請求、通知、申出、承認、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、契約書及び仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法(平成4年法律第51号)に定めるものとする。
- 7 この契約書及び仕様書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 8 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 9 この契約に係る訴訟については、日本国の裁判所を合意による専属的管轄裁判所とし、発注者の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

(保険契約)

- 第2条 発注者は、受注者に対し発注者のヘリコプターに係る航空機保険契約を申し込み、受注者は、これを引き受けるものとする。

(航空機保険契約の要領)

- 第3条 前条に規定する航空機保険契約の要領は、本契約及び仕様書に定めるものを除き、受注者の航空機保険普通保険約款及び受注者が航空機保険について発行する保険証券の記載のとおりとする。
- 2 前項に定める保険証券は、第6条の規定に基づき、発注者が保険料を支払った後に発行するものとする。

(被保険航空機)

- 第4条 本契約による航空機保険の被保険航空機は、北海道消防防災ヘリコプター「はまなす2号」であって、前条の規定により発行される保険証券に記載されたものとする。

(てん補限度額)

- 第5条 てん補限度額は仕様書に記載されている額とする。

(保険料の支払)

- 第6条 発注者は、受注者に対し、保険料を次により支払うものとする。
- (1) 受注者は、北海道消防防災ヘリコプター「はまなす2号」について、契約締結後に頭書第3に掲げる保険料を発注者に請求するものとする。
- (2) 発注者は、前項の請求書を受領したときは、受注者が指定する期日までに保険料を支払うものとする。

(保険責任の開始)

- 第7条 本契約による航空機保険に係る受注者の保険責任は、第6条に定める保険料の支払が完了し、受注者がこれを受領したのち、令和6年4月1日午後4時から開始するものとする。

(契約の変更)

第8条 発注者及び受注者は、必要に応じ相手方に対し書面による通知をもって本契約の変更を申し込むことができるものとする。

2 前項の規定によりこの契約を変更する必要がある場合は、発注者と受注者が協議して変更することができる。

(秘密の保持)

第9条 受注者は、この契約により知り得た秘密を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了した後においても適用があるものとする。

(発注者の任意解除権)

第10条 発注者は、次条及び第12条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。
この場合においては、発注者は、この契約を解除しようとする日の30日前までに、受注者に通知しなければならない。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、受注者に損害を与えたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。この場合において、発注者が賠償すべき損害額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(発注者の催告による解除権)

第11条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 保険業務の処理が著しく不適當であると明らかに認められるとき。
- (2) 正当な理由なしに発注者との協議事項に従わないとき。
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約に基づく債務の履行ができないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者がこの契約に基づく債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に保険料債権を譲渡したとき。
- (7) 第14条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時保険契約を締結する事務所の代表者その他経営に

実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用等をしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

（発注者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第13条 第11条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第14条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の責めに帰すべき理由による場合の解除の制限）

第15条 前条に定める場合が受注者の責めに帰すべき理由によるものであるときは、受注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

（発注者の損害賠償請求等）

第16条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、保険料の10分の1に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第11条又は第12条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき理由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項各号に定める場合（前項の規定により第1項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、同項の規定は適用しない。

(保険業務の処理に関する損害賠償)

第 17 条 受注者は、その責めに帰すべき理由により保険契約の処理に関し発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の規定により賠償すべき損害額は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

3 受注者は、保険契約の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、受注者の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が発注者の責めに帰すべき理由による場合は、発注者の負担とする。

(受注者の損害賠償請求等)

第 18 条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない理由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第 14 条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

(相殺)

第 19 条 発注者は、受注者に対して金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する保険料請求権その他の債権と相殺することができる。

(予算の減額又は削除に伴う契約の解除)

第 20 条 発注者は、この契約を締結した日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、受注者は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(契約に定めのない事項)

第 21 条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。